

＜特別寄稿・研究ノート＞

公民館だよりへの市民俳句不掲載問題に関する一考察 —主として社会教育関係法規に基づいて—

上條秀元*

はじめに

さいたま市三橋公民館では、毎月刊行する三橋公民館だよりに公民館を利用する社会教育関係団体である三橋俳句会が選定した俳句を掲載してきた。ところが、2014年の7月号では、俳句会から提出された「梅雨空に『九条守れ』の女性デモ」という俳句の掲載を「世論が二分するようなテーマの俳句は載せられない」「公民館の意見と誤解される恐れがある」として掲載を拒否し、俳句コーナーを削除して、公民館だよりを刊行した¹。

これに対して、作者は、2015年6月25日、さいたま市を相手取り、公民館だよりへの掲載と精神的苦痛に対する損害賠償を求めて、さいたま地方裁判所に提訴した。現在裁判において係争中である。なお、この時期は、安倍政権が海外での戦争に参加する集団的自衛権行使への動きを進める中で、これに反対する国民運動が展開されていた。

公民館だよりにそれまで俳句が掲載されるに至った経緯は、2010年10月頃、三橋公民館による俳句会に対する提案に基づき、俳句会が一番良い句として提出した俳句を翌月に発行される三橋公民館だよりに掲載する合意が成立した。これを受けて、俳句会が選定した俳句が公民館だよりに毎月掲載されてきた。俳句会が選考する方法は、指導者から特選句についての講評をうかがった上で、それらの中から、会員の賛同が最も多い句を掲載句とするという方法を採用してきた²。

この不掲載問題は、社会教育関係法令をどう解釈・運用すべきであるかということを、主として下記の点から提起していると考ええる。

- ①公民館、社会教育を担当する行政（以下、「社会教育行政」とする。）の役割は何か。特に、市民の社会教育活動や社会教育関係団体活動の発展に果たす役割に関して。
- ②公民館、社会教育行政は社会教育関係団体とどう関わるべきか。
- ③公民館、社会教育行政は、政治及び政治教育とどう関わるべきか。

そこで、本稿は、この問題に関して、「社会教育関係法規から見た市民俳句不掲載問題の位置づけ」及び「公民館だよりへの俳句欄掲載の意義と法的な位置づけ」という2つの側面から考察するものである。

*宮崎大学名誉教授

1. 社会教育関係法規から見た市民俳句不掲載問題の位置づけ

1-1. 社会教育法制定の趣旨から

1947年に制定された教育基本法は、第12条（社会教育）で、「個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない」として、国及び地方公共団体が社会教育を奨励する義務を規定するとともに、このために努めるべき社会教育振興の方法の中に公民館の設置をあげている。

また、1949年4月30日に国会に提出された社会教育法案について、文部省柴沼社会教育局長は、文部大臣による社会教育法案提案理由に対する補足説明において、この法案を立案するにあたり立案当局として「特に考慮した点」について、次のように述べている。

第1に、この法案は、「元来社会教育は、国民相互の間において行われる自主的な自己教育活動」であるとの認識に基づき、「政府並びに地方官庁の役割」について、「その活動が自主的に活発となって、国民の教養水準が自ら高まるように側面より助長奨励する役割を持つものであり」、「いわば政府や地方官庁は、国民のための良いサービス機関となることを期せんとするもの」であるとの観点に立って制定されたものである。このため、本法案第3条に、「国及び地方公共団体は、……すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自ら实际生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない」と規定した。

第2に、この観点から、「徒らに不必要な拘束や干渉に亘るような規定を設けることを避けた」のである。「のみならず、特に自主的民間組織たる社会教育関係諸団体との関係においては、政府及び地方官庁が深くこれらの活動に介入することを自戒する必要がある意味の規定を設けている」のである³。

1-2. 社会教育関係法規の分析に基づく市民俳句不掲載問題の位置づけ

次に、以上の社会教育法制定の趣旨に即して、社会教育法の諸条項の主な内容を整理して示そう。その際、関係する憲法、教育基本法についても触れることとする⁴。

①国民の学習権に関して

＜日本国憲法＞

第26条：すべての国民が「その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」ことを規定。

＜教育基本法＞

- ・生涯学習の理念（第3条）：国民一人一人が、「その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない」と規定。（注. この条項は2006年法改正により追加された）。

②社会教育の定義に関して

＜教育基本法＞

- ・社会教育（第12条）：社会教育を「個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育」と定義。（注．旧法では、第7条で「家庭教育及び勤労の場所その他社会において行われる教育」と定義していた。なお、アンダーラインは、改正法と異なる箇所である。以下、同様）。

＜社会教育法＞

- ・社会教育の定義（第2条）：学校教育を除き、「主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動」と定義。

③公民館の役割に関して

＜社会教育法＞

- ・公民館の目的（第20条）：住民に対して各種の事業を行うことにより、「住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする」と規定。
- ・公民館の事業（第22条）：「おおむね」として、「1．定期講座の開設、2．討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催」など、6事業を示す。

④国民の「自主的な自己教育活動」を「側面より助長援助すべき」「政府や地方官庁」の役割に関して

＜教育基本法＞

- ・社会教育（第12条）：「個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。2 国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館その他の社会教育施設の設置、学校の施設の利用、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。」と規定。（注．旧法では、第7条で「家庭教育及び勤労の場所その他社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。2 国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館等の施設の設置、学校の施設の利用その他適当な方法によって教育の目的の実現に努めなければならない。」と規定していた）。

＜社会教育法＞

- ・国及び地方公共団体の任務（第3条）：「社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営、集会の開催、資料の作製、頒布その他の方法により、すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自ら实际生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない。」と規定。

⑤「徒らに不必要な拘束や干渉に亘るような規定を設けることを避けた」ことに関して

＜社会教育法＞

- ・公民館の運営方針（第 23 条）：公民館の政治教育に関する事業の禁止内容を「特定の政党の利害に関する事業」の実施に限定している。

※なお、政治教育に関する事業の実施については、教育基本法「第 14 条（政治教育）良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上これを尊重しなければならない。」に基づき、その推進が求められている。（注. 旧法では、「第 8 条（政治教育）良識ある公民たるに必要な政治的教養は、教育上これを尊重しなければならない。」と規定していた）。

⑥「特に自主的民間組織たる社会教育関係諸団体」に対して「政府及び地方官庁が深くこれらの活動に介入することを自戒する必要がある意味の規定」について

＜社会教育法＞

- ・社会教育関係団体と国及び地方公共団体との関係（第 12 条）：「国及び地方公共団体は、社会教育関係団体に対し、いかなる方法によっても、不当に統制的支配を及ぼし、又はその事業に干渉を加えてはならない。」と規定。

以上、社会教育法制定の精神に即して社会教育関係法規の諸条項を整理して示した。この中から、本稿のテーマに即した要点及び関係する社会教育法を示すと、第 1 に、公民館は教育委員会の管轄下にある教育機関として、住民の自主的な教育・学習活動を「側面より助長奨励する役割」を果たすために、住民に対して各種の事業を実施する任務を有していること（20 条、22 条）、第 2 に、その際、「徒らに不必要な拘束や干渉」を行うことを自制するという立場から、公民館の政治教育に関する事業の禁止内容を「特定の政党の利害に関する事業」の実施に限定していること（23 条）、第 3 に、「特に自主的民間組織たる社会教育関係諸団体の活動に介入することは自戒する」という立場から、国及び地方公共団体が社会教育関係団体に対して不当に統制的支配を及ぼし、又はその事業に干渉を加えることを禁止していること（12 条）などである。

2. 公民館だよりへの俳句欄掲載の意義と法的な位置づけ

次に、市民の社会教育活動や市民文化の発展と俳句会活動の関係についての見解を述べた上で、公民館だよりへの俳句欄掲載の意義、三橋公民館だよりの内容分析に基づく俳句欄の位置づけ等を行うこととする。

2-1. 市民の社会教育活動や市民文化の発展と俳句会の活動

三橋俳句会の活動は社会教育活動であるとともに、俳句の伝統に根ざした創作という文化活動でもあるという特徴を有している。社会教育活動という側面から見ると、指導者による教育

作用と相まって、学習者相互に「学びあい、高めあう」という教育作用が働くという特徴がある。それとともに、活動の成果を広く市民に対して発表することを通して、市民の社会教育活動や市民文化の発展に寄与するという役割を有している。

三橋俳句会は特定の政治的立場に立つ団体ではなく、文芸としての俳句創作を学ぶ社会教育関係団体である。実際にそれまで1年間に掲載された俳句を見ると、「道売りの葉付き大根二本買ふ」「行きつけの町医の軒に雀の子」など、自然との触れ合いや日常生活の一コマを詠んだ作品が多い。原告の句は、「九条を守れ」というフレーズが入っているとしても、それは、梅雨空の下でデモを行う情景を客観的に詠んだものであり、梅雨空という季語と女性デモの取り合わせによる俳句文芸独自の作品である。そして、鑑賞は読者である市民に委ねられている。

しかるに、被告は「公民館の意見と誤解される恐れがある」として掲載を拒否したのである。しかし、三橋公民館だよりにおける俳句欄は、句会名及び作者名を明示した上で俳句を掲載してきたのであり、俳句会会員の作品であることは明らかである。その後、被告は掲載拒否理由を変更し、「公民館だよりは、公民館の事業や地域の活動を広報することを目的とし、公共施設である公民館が責任を持って編集・発行している刊行物でありますので、公平中立の立場であるべきとの立場から、掲載することは望ましくないと判断したものです。」とした。(2014年12月10日付け、文書回答)⁵

しかし、原告の俳句の中から「九条守れの女性デモ」というフレーズを取り出して、「公平中立」でない特定の政治的な立場に立った「意見」であると決めつけて掲載を拒否することは、俳句文芸に対する無理解に基づく「言葉狩り」ともいうべき不当な政治的行為であり、社会教育法のみならず、憲法が保障する「表現の自由」(第21条)などの基本的人権に抵触する行為である。それとともに、市民の社会教育活動や市民文化活動の正常な発展を阻害する行為と言わなければならないであろう。

2-2. 公民館だよりへの俳句欄掲載の意義

公民館だよりには俳句欄が設けられていることは、俳句会の学習成果を市民に発表することを通して、社会教育及び市民文化の発展に寄与するという役割を有しており、すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、「实际生活に即する文化的教養を高め得るような環境の醸成」に努めるべき地方公共団体の任務(社教法3条)及び「生活文化の振興」等に寄与するという「公民館の目的」(社教法20条)に即するものである。

被告は、三橋公民館だよりが、「主に、公民館の主催事業の案内や市の関係機関の行う事業の案内を広報する刊行物で、公民館を使用する個々の団体の活動成果を発表する役割まで担っているものではない」⁶と主張している。

しかし、公民館だよりは公民館事業(社教法22条)の一環として、市民の社会教育活動を支援するための広報媒体としての使命を担っている。したがって、公民館だよりには社会教育関係

団体の活動成果の発表の機会を提供することは、公民館の重要な任務の一つである。現に、原告は俳句の掲載を「俳句会の学習成果を発表させることで、その学習権や学習の自由を発展させている。他方で、三橋公民館だよりを受け取った一般市民も、原告らの俳句を通じて文化的な教養を高めたり、思考することで住民意思を伸長させる契機となっていたものである。」と位置づけている⁷。

そこで、次に三橋公民館だよりの内容分析を通じて、俳句欄の法的な位置づけを明確にしたい。

2-3. 公民館だよりの内容分析に基づく俳句欄の法的な位置づけ

ここでは、2013年7月号から原告の俳句が掲載されなかった2014年7月号までの13か月分について三橋公民館だよりの内容を分析し、三橋公民館だよりが実際に果たしてきた役割と三橋俳句会の作品がどのように位置づけられるかを示すこととする。

内容を事業形態別に整理したものが、別表の「三橋公民館だよりの内容（事業形態別）」である。以下、これに即して解説しよう。

①掲載されている事業の分野は「公民館利用団体（公民館を利用する社会教育関係団体）への学習支援事業」（43件）、「学習機会提供事業」（41件）をはじめ、「学習情報提供・学習相談事業」（13件）、「公民館運営への市民参画等の事業」（2件）など、市民の社会教育活動や学習への支援に関する多様な分野にわたっている。

②「三橋俳句会の作品発表」が属する「公民館利用団体への学習支援事業」は、「学習機会提供事業」とともに、多くの件数を占めている。

このことは、三橋公民館が「公民館利用団体」への学習支援を重視してきたことを示している。

③「公民館利用団体への学習支援事業」は、「交流・発表機会の提供」（11件）、「サークルの会員募集等」（6件）、「利用団体（個別）の学習成果の発表」（25件）、「活動紹介」（1件）などの分野にわたっている。その内容は、公民館まつり等の開催案内に止まらず、「公民館利用団体」の会員募集、事業の成果の公表（公民館まつりの実施報告）、利用団体（個別）の学習成果の発表、活動紹介などである。このように多様な側面から支援を行っており、「公民館利用団体」の学習支援のために、様々なアプローチをするという積極的な姿勢が示されている。

以上の①～③の分析は、公民館だよりが「主に、公民館の主催事業の案内や市の関係機関の行う事業の案内を広報する刊行物」であるという被告の主張が実態に即していないことを示すとともに、三橋公民館だよりが、社会教育法に基づき、市民の社会教育活動や学習活動の発展を支援するための公民館事業の重要な一環であることを示している。

④「三橋俳句会の作品発表」は、「公民館利用団体への学習支援事業」の一環として、学習成果

を発表する機会を提供する役割を担って来ており、公民館だよりが「公民館を使用する個々の団体の活動成果を発表する役割まで担っているものではない」という被告の主張が実態に即していないことを示している。

- ⑤「三橋俳句会の作品発表」は、「公民館利用団体への学習支援事業」の一環であり、国及び地方公共団体による社会教育関係団体への不当な統制的支配や事業への干渉を禁じた社会教育法第12条が適用されるものである。

表 三橋公民館だよりの内容（事業形態別）

| 事業形態 | 発行年月 | 内 容 | 件数 |
|----------------------------|---------|---|------|
| 1. 学習機会提供事業 | | | 41 |
| (1) 開催案内(情報提供・募集活動) | 2013/07 | 「ウオーキング教室」のお知らせ 「いぎいぎ学級」(後期)のお知らせ 「夏休み子ども公民館」のお知らせ 今月受付の講座について | (41) |
| | 2013/08 | 「大人の遠足」のお知らせ 「幼児家庭教育学級」のお知らせ 「いぎいぎ学級」(秋の苔玉作り)のお知らせ 「南会津」に秋を見つけに行こうのお知らせ 「料理教室」のお知らせ | |
| | 2013/09 | 「ヨガ教室」のお知らせ 「世界のスイーツ教室」のお知らせ 「歴史講座」のお知らせ 「ハビン教室」のお知らせ 「いぎいぎ学級」(秋の苔玉作り)のお知らせ | |
| | 2013/10 | 「切り絵教室」のお知らせ 「花の講座」(しめ縄風リース)のお知らせ 「ハビン教室」のお知らせ | |
| | 2013/11 | 「健康体操」のお知らせ 「寄席」のお知らせ | |
| | 2013/12 | 「味噌作り教室」のお知らせ | |
| | 2014/01 | 「ワンストロークペインティング教室」のお知らせ 「寄席」のお知らせ 「味噌作り教室」のお知らせ | |
| | 2014/03 | 4月の講座のお知らせ 「いぎいぎ学級」(前期)のお知らせ 「いぎいぎ学級」(易学入門)のお知らせ 「幼児家庭教育学級」のお知らせ 「ハビン教室」のお知らせ | |
| | 2014/04 | 「デザート教室」のお知らせ 「いぎいぎ学級」(前期)のお知らせ 「そば打ち教室」のお知らせ 「革細工・アロマ講座」のお知らせ | |

(付記) 公民館だよりの掲載内容の内、休館日、公民館利用予約案内日などの告知は除いている。

| 事業形態 | 発行年月 | 内 容 | 件数 |
|-------------------------------------|-----------------------------|--|------|
| | 2014/05 | 「子ども公民館」のお知らせ 「親子料理教室」のお知らせ | |
| | 2014/06 | 夏の講座のお知らせ 「介護予防事業」講座のお知らせ 「パソコン教室」のお知らせ | |
| | 2014/07 | 「いきいき学級」(後期)のお知らせ 「いきいき学級」(切り絵教室)のお知らせ 「コーヒーの入れ方教室」のお知らせ 「大人の遠足」のお知らせ | |
| 2. 公民館利用団体への 学習支援事業 | | | 43 |
| (1) 交流・発表機会の提供 ・開催案内等(情報提供・募集活動) | 2013/07 | 「公民館まつり」全体会のお知らせ | (11) |
| | 2013/08 | 「公民館まつり」作品募集のお知らせ | |
| | 2013/09 | 「公民館まつり」手伝い募集 | |
| | 2013/09 | 「公民館まつり」のお知らせ 「公民館まつり」作品募集のお知らせ | |
| | 2013/10 | 「公民館まつり」のお知らせ 「公民館まつり」手伝い募集 | |
| | 2014/02 | サークルのコンサートのお知らせ 「ミニギャラリー」のお知らせ | |
| | 2014/06 | 「公民館まつり」全体会のお知らせ | |
| ・事業の成果等の公表 | 2013/12 | 「公民館まつり」の実施報告 | |
| (2) サークルの会員募集等 | 2013/11 | 公民館への登録のお知らせ | (6) |
| | 2014/01 | 「サークルの体験デー」のお知らせ | |
| | 2014/02 | 「体験デー」参加サークル一覧 | |
| | 2014/03 | 「サークルの体験デー」のお知らせ | |
| | 2014/04 | キーボードサークルの会員募集 | |
| | 2014/07 | サークルの会員募集 | |
| (3) 利用団体(個別)の学習成果の 発表 | 2013/07～ 2014/07 (毎号) | 三橋俳句会の作品発表(2014年7月号は不掲載) 及び 絵手紙サークルの作品発表 | (25) |
| (4) 活動紹介 | 2013/07 | 花のボランティアさんの活動 | (1) |

(注)「公民館利用団体」とは、公民館を利用する社会教育関係団体のことである。

| 事業形態 | 発行年月 | 内 容 | 件数 |
|------------------------------|---------|---|------|
| 3. 学習情報提供・学習相談事業 | | | 13 |
| (1) 学習情報提供(関係機関の事業) ・開催案内 | 2013/08 | 「さいたま市親の学習事業」のお知らせ 「さいたま市民大学」のお知らせ 「さいたま市親の学習事業」のお知らせ 「中学生職業体験事業」のお知らせ | (11) |
| | 2013/09 | 「三橋地区運動会」のお知らせ | |
| | 2013/10 | 「三橋地区運動会」のお知らせ | |
| | 2013/12 | 「中学生職場体験事業」に御協力を | |
| | 2014/05 | 「さいたま市親の学習事業」のお知らせ | |
| ・実施報告 | 2013/11 | 「中学生職場体験事業」の報告 「三橋地区運動会」の報告 | |
| | 2014/03 | 「中学生職場体験事業」の報告 | |
| (2) 学習相談 ・開催案内 | 2014/04 | 「生涯学習相談」のお知らせ | (2) |
| | 2014/06 | 「生涯学習相談」のお知らせ | |
| 4. 公民館運営への市民参画等の事業 ・開催案内 | 2013/07 | 「公民館協議会」開催通知 | 2 |
| | 2014/04 | 「公民館利用者説明会」のお知らせ | |

おわりに

以上、主として社会教育関係法規に基づいて、市民俳句不掲載問題について考察した。この考察を通して、この問題が社会教育関係法規の精神及び内容の根幹に関わっていることを示すとともに、これらに照らして、被告の行為が不法・不当であるという結論に至った。

したがって、この問題を単なる1自治体の1公民館における問題として済ませるのではなく、社会教育法の精神に則り、住民の学習権を擁護し、社会教育活動の自主性を尊重しつつ積極的に支援する公民館運営の在り方を全国に広げていく契機とすることが求められるであろう。そのためには、住民及び社会教育関係者が、公民館運営審議会及び社会教育委員制度の活性化と活用を図ることを含めて、住民参画による公民館・社会教育行政の運営をめざしていくことが重要であると考えらる。

¹九条俳句不掲載損害賠償等請求事件訴状（2015 年 6 月 25 日）、p. 9（「九条俳句」市民応援団ウェブサイト「裁判資料」より）

²経緯については、同上「訴状」、pp. 5-6 に基づく。

³横山宏、小林文人編著『社会教育法成立過程資料集成』昭和出版、1981 年、pp. 158-159

⁴社会教育関係法規は、生涯学習・社会教育行政研究会編集『平成 28 年版生涯学習・社会教育行政必携』第一法規、2015 年、所収。なお、教育基本法については、「改正前後の教育基本法の比較」（文部科学省ウェブサイト「教育基本法資料室へようこそ!」）から引用した。

⁵前掲「訴状」、p. 12

⁶九条俳句不掲載損害賠償等請求事件第 4 回口頭弁論被告準備書面（3）（2016 年 3 月 25 日）、p. 4

⁷九条俳句不掲載損害賠償等請求事件第 2 回口頭弁論原告準備書面（1）（2015 年 12 月 11 日）、p. 9